

事務事業評価シート (評価対象年度：令和元年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		包括的支援事業				②事業番号		4521	
③事業類型		2. 法上(任意)事業		④開始年度	平成 18 年度	⑤終了予定年度	年度	○ 設定なし	
⑥根拠法令等		○ 法令	○ 条例	規則	○ 要綱	計画等	その他	法令等の名称 介護保険法等	
⑦実施手法		直営	○ 全部委託	一部委託	補助・負担	その他			
⑧関連予算科目コード		款	3	項	1	目	1	細目	1
⑨担当部名		⑩担当課名				会計 介護保険事業特別会計			
福祉保険部		長寿社会推進課							

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 65歳以上の市民	① 65歳以上の市民(各年度3月31日現在)	人
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
地域包括ケアシステムの構築に向けて、65歳以上の人が、地域において自立した生活が送られるよう、下記の事業を行う。 ①介護予防ケアマネジメント業務：介護予防事業その他の適切な事業が包括的かつ効率的に実施されるよう必要な援助を行う。 ②総合相談支援事業：地域における関係者とのネットワークを構築するとともに、関係機関または制度の利用につなげるなどの支援を行う。 ③権利擁護業務：高齢者の権利擁護のため必要な支援を行う。 ④包括的・継続的ケアマネジメント業務：地域における連携・協働の体制づくりや介護支援専門員に対する支援などを行う。	① 相談者数(実)	人
	② 地域包括ケア会議開催回数	回
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
高齢者が安心して地域で生活できるような援助、支援を受けることができる。	① 相談業務件数(一人当たり)	件
	計算式 相談件数(実)/65歳以上	
	② 地域独自の見守りネットワーク	地域
	計算式	
	③ 地域包括会議参加人数	人
	計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
高齢者の相談等を受け、地域における適切な保健・医療・福祉サービス等の利用につなげるとともに、地域における関係者とのネットワークを構築することで、高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活をおくることができる。	政策(章)	2 みんなが健やかで、みんなが助け合うまち
	施策大(節)	3 みんなで支えあう福祉のまちをめざします
その他の体系上の位置付け (2—3—1—2)：支援を必要としている人に適切なアドバイスができ、必要なサービスや支援を提供できる。	施策中	2 高齢福祉の充実
	施策小	3 自立支援・生きがいづくり

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R2目標	
対象指標①	65歳以上の市民(各年度3月31日現在)	人	17,337	17,569	17,629		—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	相談者数(実)	人	3,302	5,146	6,381		—	
活動指標②	地域包括ケア会議開催回数	回	7	10	10	10	—	
活動指標③								—
成果指標①	相談業務件数(一人当たり)	件	0.19	0.29	0.36	—	—	
成果指標②	地域独自の見守りネットワーク	地域	12	12	12		—	
成果指標③	地域包括会議参加人数	人	232	242	242	—	—	
事業費	投入人員	人	0.92	0.83	0.92	0.92		事業費などの推移における特殊要因などの説明
	正職員	人	0.10	0.10	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員×単価)	千円	7,706	7,057	7,095	0		
	直接事業費	千円	38,536	38,970	37,895	39,408		
	総事業費	千円	46,242	46,027	44,990	39,408		
財源内訳	国庫支出金	千円	15,208	15,013	15,021	15,172		—
	府支出金	千円	7,604	7,506	7,510	7,586		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	7,604	7,505	8,974	9,064		
	一般財源	千円	15,826	16,003	13,485	7,586		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	介護保険法の改正(平成18年)により、実施。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	平均寿命の延伸などに伴い、高齢者人口は年々増加し、それに伴い相談者数も増加している。高齢者を支援する体制がさらに必要となると考えられる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価 **A**

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	高齢者の相談業務等を行うことで、地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができる。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	介護保険法に基づき、市が実施する事業である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	超高齢者社会に向けて、地域のネットワークの構築や高齢者の相談業務等は高齢者を支援する上で必要である。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	介護保険法(第115条の45)に定められているため、廃止できない。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価 **A**

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	高齢者が地域で安心して生活できるよう、相談業務や地域支援体制の構築が徐々にできているが、地域のコーディネーターとして地域への啓発をさらに進める必要がある。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	市と地域包括支援センターの連携を強化し、共通認識を持つことで、より効果的に地域の関係機関の連携体制の構築等の取り組みを行うことができる。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価 **A**

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	地域包括支援センターは、保健師、社会福祉士及び主任介護支援専門員の3職種の配置が必須であり、その人件費から委託料を算出している。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	本事業は主に、地域づくりに係る事業を委託しており、受益者負担はそぐわない。また、既に介護保険料を納めていることが、受益者負担である。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	これからの超高齢化社会に向けて、支援を必要とする高齢者を発掘し、適切な支援へのつなぎ、継続的な見守り、さらなる問題の発生を防止するため、地域における様々な関係者のネットワークの構築がさらに必要となる。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

A	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止 (___ 年まで) (___ 年から) (___ 年から)	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など		—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		—